

国際政治経済社会の変貌とグローバリゼーション、 及び、人間の安全保障

中 村 博

概要

21世紀に入り、国際社会にとっては、これまでの国家や社会についての既成概念を大きく変貌させようとする事態が生じている。2001年9月11日の同時多発テロ事件、2008年の米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とする世界的金融危機の発生などは、人類の歴史に長く刻み込まれる出来事であるが、ここ数年の間にも世界を揺るがす事件が立て続けに発生している。このような近年の情勢の背景としては、目下、想像を超える勢いで加速しているグローバリゼーションの影響がある。

同時多発テロ事件は政治と宗教の融合を意味し、金融危機は2007年の米国のローカルなサブプライム問題に端を発するが、その原因の一つを歴史的に考察すると、レーガン大統領、サッチャー首相の政策である新自由主義に辿り着く。

現代社会が抱える課題は、政治的危機、経済的危機のみならず、これまでのグローバリゼーションの歴史的経緯の中で、主権国家の在り方や、国家間や国内の機能分化がもたらす国際社会の変貌から、昨今の世界を揺るがす事象が生じていることを勘案すべきである。このような課題を乗り越えていくために人類にはどのような英知が必要なのかを真摯に問い直し、併せて、未来に向けてこれまでの「国家の安全保障」から「人間の安全保障」へ国際社会の軸足がシフトしつつある視点を、政治・経済・宗教・文化・環境の各領域の中で、諸政策にどのように反映していけるのかという論点を、時代の要請として、現在の21世紀の人類社会に求められている問題として提起したい。

キーワード：近代以降のグローバリゼーション、主権国家とウェストファリア体制、超国際化、機能分化、国際政治経済社会の変貌、人間の安全保障と国家の安全保障

はじめに

本論文では、グローバリゼーションを近代以降の事象と捉える見方で論を進めたい。

近代以降の世界的相互依存は、メルカトルの世界図、メートル法、世界標準時などに代表される地球的活動を可能とする社会的仕組みを内包することで単なる客観的結果以上のものをもたらした。グローバリゼーションを定義する際重要なことは、世界的相互依存という客観的判断基準

のほかに、国際的マインドという主観的判断基準が伴っているか否かにある。この二つの判断基準を踏まえると、近代以降のグローバリゼーションがこれに該当する。

グローバリゼーションはヒト・モノ・カネの地球的移動を意味し、「移民・難民」「貿易」「国際金融」はその重要なテーマである。ヒト・モノ・カネがどのような流れで、そこに集積されるかについては、その移動に関係する諸社会の構造的条件により規定される。それでも諸社会のすべての構造的条件を考慮できないので、西欧に起源をもつ近代社会の形成・発展・変容の歴史にそって、近代以降の主要なグローバリゼーションを考察したい。

近代社会は主権国家としての近代国家を基本的な単位としており、その集合体としての国家間システムは「ウェストファリア体制」と呼ばれた。一方、近代国家の内部においては、政治・経済・文化・教育・科学などの機能分化が生じた。このように近代国家は内部では機能分化を起し、外部ではウェストファリア体制を構築した。西欧世界の近代社会はその後、世界に広がり、さらなる発展を通じて内部から変質していく過程を辿るが、この過程が近代のグローバリゼーションの歴史ともいえる。本論文ではヒト・モノ・カネの世界的流れと近代社会の形成・発展・変容との関係を追いながら、グローバリゼーションを把握してみる。

一方、世界の不均等発展としてのグローバリゼーションは、生き残りをかけた諸社会の熾烈で競争的な過程でもあり、支配や対立、排除などを繰り返し、そのような歴史が、今日の国際社会の政治・経済・社会の緊張を高め、その結果、21世紀の人類社会にとって最も肝要な、「人間の安全保障」という新しい視角を生み出すことにつながっているという筆者の主張を提唱致したい。¹

主権国家の成立

世俗化（財産や教育・科学・芸術などが、教会の支配・監督から国家や一般市民へ解放される文化的・社会的変動の過程）の流れの中で生じた三十年戦争は、その流れを加速させるものであったとはいえ、三十年戦争が終わった時点では、近代国家はまだ萌芽の時期であった。この三十年戦争とウェストファリア条約締結が意味するところは、社会構造の再編を促進する触媒的役割を果たしたことである。

近代国家が主権国家として成立するには、国家に帰属する領土と構成員を確定し、物理的強制力として組織化された常備軍と警察を独占し、さらに、国内の統治が全土にいきわたるために、中央集権的行政機構と法システムの整備が必要であった。

法的思考に基礎づけられた「公的人格としての権力構造」は、法システムという客観的・非人格的な規則を基礎としているだけでなく、国家構成員の集合的な意志に由来している。国家権力が君主の私的人格から切り離され、国家主権が国家の構成員に帰属されると、国家主権は国民主権・

¹ 正村俊之(2009).『グローバリゼーション』有斐閣, pp.3-8.

人民主権となる。すなわち、主権国家の正統性は、中世的權威の「神権」や君主の權威である「國権」ではなく、最終的に「國民主権」としての國家構成員の集體的意志により、保証されるのである。

歴史的に、このような主権國家は、絶対主義國家から國民國家への移行過程において成立した。²

ヨーロッパ勢力の世界貿易覇権への道

16世紀から19世紀前半にかけて、貿易を通じ市場を世界に拡大していったのはヨーロッパ人であり、その中心はスペイン、ポルトガル、オランダ、イギリスである。世界には、ヨーロッパと相違する仕組みを持つ様々な社会が存在していたが、ウェストファリア体制としてヨーロッパで生まれた國家間システムは、世界各地のシステムを脇に退けながら世界中に広がっていったのである。

主権國家の確立は19世紀であり、近代のグローバリゼーションは当初は國家間關係の發展といえる國際化として進行せず、スペイン、ポルトガル、オランダ、イギリス等の國家の関与もあったが、19世紀以前のグローバリゼーションは、國家ではなく民間主導で推進された。むしろ「國際化の前史」というべき過程が存在する。対内的には主権國家が國民國家として確立され、対外的にはイギリスが産業革命後に世界貿易の覇権を握る19世紀に至り、世界は國家間關係として編成を見るのである。³

グローバリゼーションの変遷

19世紀前半までのグローバリゼーションは、民間資本の力に大きく依存し、貿易を通じ世界市場の形成を目指し進展した。産業革命以前においては民間資本が指導的役割を果たした。重商主義時代の世界貿易の担い手は、ヨーロッパ諸国により設立された東インド会社のような民間商事会社であり、國家から特許を得るも、國家創設の会社ではない。従って、19世紀前半以前の段階では、グローバリゼーションは、むしろ國際化の前史として位置づけられるのである。

しかし、ヒト、モノ、カネのグローバルな流れをもとにイギリスで産業革命が生じ、經濟と政治の機能分化というべき、イギリス社会、もっといえば西欧近代社会の構造変化が進行すると、ヒト、モノ、カネのグローバルな流れに反する影響が出てきた。産業革命により、機械による製品の大量生産が可能になると、狭い国内市場を超えて海外にまで広く市場を求めることになる。世界市場の構造の組み換えが起こり、國家による植民地支配が進行したのである。これは國家が直接乗り出すことにより、これまでの經濟のグローバリゼーションに政治のグローバリゼーションが接近してきたことを示唆する。政治から經濟が分化し産業資本主義による世界經濟がつくられ、一方、經濟から政治が分化し、植民地政策による政治的な支配・被支配の國際關係がつくら

² 正村俊之(2009)、『グローバリゼーション』有斐閣、pp.21-22.

³ 正村俊之(2009)、『グローバリゼーション』有斐閣、pp.37-38.

れたのである。この時点でグローバリゼーションは国際化の時代に入ったといえる。

ウェストファリア体制の膨張

18世紀後半に始まるイギリスの産業革命の社会的影響は、19世紀に入ってから本格化する。イギリスは19世紀前半から中ごろにかけて「世界の工場」としての地位を確立し、またこの時期に、産業革命はフランス、ドイツ、ロシア、アメリカなどにもその影響が及んだ。産業革命を果たしたヨーロッパ諸国は19世紀後半には、普通選挙制度を導入するなど国民国家として統合力を強め、新植民地の世界的獲得競争に乗り出した。そして、1860・1870年代から帝国主義の時代に入ったのである。

ヒト・モノ・カネのグローバル化が本格化するのも、19世紀後半から第一次世界大戦が起こる20世紀初頭の時期である。この期間は「パクス・ブリタニカ（イギリスの平和）」といわれイギリスが世界の覇権国になり、このころウェストファリア体制は帝国主義的動きとともに世界に広がっていく。

人口移動（ヨーロッパ系とクーリー）

19世紀後半から20世紀初頭までの人口移動には二つの大きな流れがある。

一つはアメリカ大陸へのヨーロッパ系の移民である。この流れは16世紀から始まっているが、この時期には飛躍的に増大し、19世紀後半から第一次世界大戦までの間に、3000～4000万人のヨーロッパ系移民が生じた。当初、西欧・北欧諸国からの移民が多かったが、19世紀末から南欧・東欧諸国からの移民が増大した。最大の移民送出国はイギリスである。移民の受け入れ国は、オーストラリア、ニュージーランドのほか、大半はアメリカであり、残りはカナダ、アルゼンチン、ブラジルなどである。

もう一つはアジア人労働者の移動である。19世紀半ばに黒人の奴隷制度は廃止されたが、黒人奴隷のあとに世界市場に登場したのが、「クーリー」といわれるアジアの短期契約労働者である。クーリーの主な供給国はインドと中国である。クーリーは劣悪な労働環境の中で働かされ、身分は解放奴隷よりも低かった。⁴

グローバリゼーションの進展

19世紀後半にはヒト、モノ、カネの流れが、ヨーロッパ諸国による帝国主義的な植民地化と、アメリカの発展を基軸にして展開された。

この帝国主義的展開により、工業と農業の間の分業に基づく19世紀の世界経済が形成された際、

⁴ 正村俊之(2009)、『グローバリゼーション』有斐閣、pp.48-51.

その形成過程で社会基盤の整備などに、大量の労働力と多額の資本が必要とされた。前述のインド人クーリーは、イギリス、フランス、オランダの世界各地の植民地において、ゴム、砂糖プランテーション、鉱山、精米所、港湾荷役、鉄道建設への労働力として供給された。インドの伝統社会の解体により生じた大量の労働力が、世界各地の植民地を含む発展途上地域においてさまざまな形で労働に使われたのである。

そして、中国人クーリーの海外流出の契機となった南京条約は、中国が半植民地化される始まりでもあり、大勢の中国人が重税・戦乱を恐れ、世界各地に流出した。アメリカに行った中国人クーリーは主に鉱山・鉄道建設に従事し、漁業・農業・工業分野でも雇用された。アメリカの大陸西部・南部の鉄道建設や、パナマ運河のある地域の社会基盤の整備といえるパナマ鉄道建設の中心は中国人労働者であった。

一方、19世紀におけるアメリカの発展も、大量のヒト、モノ、カネの流入により支えられた。移民国家のアメリカの人口は1850年に2300万人であったが、1910年には9200万人に増加した。イギリスからは南北大陸への投資が行われ、資本の流入により鉄道建設・移民の流入、住宅建設をもたらした。

このように19世紀から20世紀初頭のグローバリゼーションは、世界の一体化を加速し、分裂と支配の関係を内包する社会変動のプロセスとして進展した。16世紀には、主権国家システムの外部には、複数の帝国が存在したが、第一次世界大戦が始めるまでに殆どが姿を消した。代わりに国民国家を「中心(宗主国)」とする帝国主義的国家が登場した。19世紀は「パクス・ブリタニカ」(イギリスがその卓越した海軍力と経済力で維持した平和)といわれるイギリスの時代であったが、イギリスからの大量のヒト、モノ、カネの輸出により、20世紀にはアメリカが覇権国家として登場する土台が構築された。国際化としてのグローバリゼーションは、19世紀に最初は帝国主義的運動として進展した。

グローバリゼーションの挫折

19世紀に顕著に表れた地球規模のヒト、モノ、カネの流れは、第一次世界大戦の始まりとともに頓挫した。大戦後の1920年代には、アメリカ経済は好調を極め、西欧諸国も戦前までの水準に復興したが、1929年に、ニューヨーク・ウォール街の株式市場において株価が大暴落し、アメリカの金融危機は世界に波及し、2年後に世界恐慌となった。自由貿易の先頭に立ったイギリスをはじめ各国は、国内産業を保護するために保護貿易主義に走り、その影響で各国間に緊張が高まり、第二次世界大戦の勃発となった。その後、第二次世界大戦後にグローバリゼーションは再始動するのである。⁵

⁵ 正村俊之(2009),『グローバリゼーション』有斐閣, pp.63-65.

現代的グローバリゼーションへの過渡期

第二次世界大戦後から 1070 年代までの時期は、主権国家システムのウェストファリア体制が発展するとともに、ウェストファリア体制への浸食が始まるという点で過渡的性格を帯びていた。

ウェストファリア体制の発展は、植民地の独立による主権国家システムの外部的拡大を示すだけでなく、福祉国家の登場は、主権国家の内部的発展を意味する。19 世紀に国民国家の成立で国民が国家の主権者となったが、戦後の福祉国家が社会保障や社会福祉に重点を置き、国家の主権者である国民の地位を実質的に保証するには、普通選挙制度により選挙権が与えられるだけでなく、国民の政治参加への社会環境を整えなければならない。

国際化の解釈を、主権国家を単位とする国家間システムにより世界を編成していく過程とするなら、国際化は前述の外部的発展・内部的発展を成し遂げたこの時期に頂点に到達したといえる。

その一方で、同時期に国際化といえない新たな機関・組織が登場してきた。従来の国際法においては国家のみが主体であり、国家以外は客体として解釈された。これに対し、戦後の世界においては、国連、NATO（北大西洋条約機構）、ワルシャワ条約機構などの国際組織、地域的組織が生まれた。そして、世界人権宣言（1948 年）、欧州人権条約（1950 年）、米州人権条約（1978 年）などの協定を通して、国際法の中で個人・集団が主体として認められことになった。これは 1980 年代以降の超国際化への動きにつながる。⁶

ウェストファリア体制と 21 世紀のグローバリゼーション

多くの国際関係学者が、三十年戦争を終結させたウェストファリア会議（1648）と一連のウェストファリア条約を、近代国際社会の基準点と位置付けている。それは、領土国家の主権、宗教の自由など、中世国家と異なる世俗的国际関係にとって重要な規範や国際会議の運営方法が法典化され始めたからである。ところが実質的には、むしろ、それ以前の保守的体制の見直しともいわれる。その背景に当時のオーストリアとスペインのハプスブルク家の勢力拡大に対し、フランスのブルボン家の優位を、ドイツの分断により確立しようとの動きがあったからである。当時、国家主権が尊重されたこともヨーロッパ社会においてのことであり、イスラム世界、アジアなどの周辺部には適用されなかった。

冷戦後のグローバル社会も、主権国家が基本単位である点で、ウェストファリア会議からなんら変化していないという見方がある。一方、他の多様な歴史上画期的な事象を通し、冷戦後の国際関係を把握する見方がある。冷戦後の新地域主義の動きは、20 世紀戦間期の地域ブロック化に似ているとの説もある。冷戦後のアメリカによる一極構造は、19 世紀のイギリスによる「パクス・ブリタニカ」を彷彿させる。アメリカのほか、ヨーロッパ、日本を含む主要国の多極化世界と見れば、

⁶ 正村俊之 (2009), 『グローバリゼーション』有斐閣, pp.76-77.

19世紀ナポレオン戦争後のウィーン会議による「ヨーロッパの協調」と類似する。

冷戦後現在に至るまで、「聖戦」がクローズアップされてきたこと、多国籍企業、国際機関、NGO、自治体、市民社会組織などが世界の舞台に配役として登場してきたことから非国家組織ネットワークの活躍により、今日、国家が相対化してきたことを勘案すれば、冷戦後のグローバル社会はウェストファリア会議以前の中世世界にも似ているという見方もある。⁷

新自由主義政策の中身

第二次世界大戦後の福祉国家は様々な公共機能を担い「大きな政府」といわれたが、新自由主義政策は、この大きな政府の機能を、国家から民間企業に委ねることにより、公共支出の削減を意図している。新自由主義政策の柱は、「民営化」、「規制緩和」である。イギリスのサッチャー政権下で、宇宙・航空・通信・鉄鋼・電気・ガス・石油・炭鉱・水道・バス・鉄道のほか、無数の小規模国営企業が民営化の対象となった。サッチャー首相は、個人主義の中産階級を育成、労働組合の力を排除、自治体への中央政府の補助金削減などの政策をとり、公営企業の民営化を推し進めた。

民営化のためには市場原理主義による市場の活性化が求められ、規制緩和の政策が必要となる。水道、通信、放送、電力、ガス、交通、金融などの公的分野では、種々の規制が企業活動を抑制していたが、規制緩和はこれらの規制を取り除き、市場機能の活性化を目的とした。

これに呼応し、アメリカのレーガン大統領も、連邦政府による規制の範囲や内容をあらゆる面で縮小する「小さな政府」としての政策を推進した。

このように、それまで福祉国家を支えてきたケインズ主義的政策は、市場原理主義に基づく新自由主義政策への変換を余儀なくされた。すべての資本主義国がその変換に同調したわけではないが、アメリカとイギリスが新自由主義政策を掲げたことにより、新自由主義政策は、世界に決定的な影響を及ぼした。その影響は、1980年代においては、日本とドイツ両国の資本主義の躍進の陰に隠れていたが、1990年代以降に顕在化してくる。⁸

現代版ネットワークの形成

新自由主義、金融の自由化と国際化、情報化社会の進展は、現代のグローバリゼーションを推進する基本的要因である。1980年代以降、社会構造の変化は様々なレベルで進行したが、そこには社会関係のネットワーク化という一貫した傾向を持つ進展があった。このネットワークは、厳格な規則に基づく固定的関係ではなく、要素間の「緩やか」で、その場の状況に応じて「柔軟に」変化しうる関係である。そして、現代のネットワークは、環境変化に適応しながら自ら変化する

⁷ 毛利勝彦(2002),『グローバル・ガバナンスの世紀』東信堂, pp.27.

⁸ 正村俊之(2009),『グローバリゼーション』有斐閣, pp.84-85.

流動的なものである。

現代版ネットワークは、コンピューター・ネットワークに媒介され、インターネットは人間の社会的ネットワーク形成への社会基盤である。このコンピューター・ネットワークには、膨大な情報量を瞬時に処理できる能力があり、時空を超える通信能力があることから、ヒト、モノ、カネという資源の流動的調達・配分が可能となった。

このような変化は、最初は組織内・組織間の関係というローカル・レベルで出現し、最終的にはグローバル・レベルにまで達した。⁹

世界を不幸にしたグローバリズム

2001年のノーベル経済学賞受賞経済学者で、主流派経済学者であるジョセフ・E・スティグリッツが2002年に著した『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』は、100万部を超す世界的ベストセラーとなった。アメリカの大統領経済諮問委員（後に委員長）、世界銀行副総裁も歴任した彼が、グローバリゼーションをまさに糾弾しているのである。反グローバリゼーションを唱える学者や、その批判を著した本は珍しいものではない。日本においても、マルクス主義者の著書は、資本主義は労働の搾取と主張するなど、昔からグローバリゼーションが進展する世界経済に、通常、批判的であった。しかし、上記スティグリッツの著書は、主流派の代表的経済学者であり、唯一の超大国アメリカの政府と、世界銀行という体制派の経済政策にかかわるブレインの頂点を極めた人物が、その学識と経験に基づき、グローバリゼーションを批判したために、世界的に上記著書が、大きな反響を及ぼしたのである。¹⁰

スティグリッツのグローバリゼーション批判

以下に、スティグリッツのグローバリゼーション批判を引用する。「グローバリゼーションに毒づく人々は、えてしてその利点を見過ごしている。だが、グローバリゼーションの支持者はそれ以上にバランス感覚に欠けているとも言えるだろう。彼らにとって、グローバリゼーションは進歩である（これは一般に資本主義、すなわちアメリカ式の資本主義の勝利を認めることと結びついている）。発展途上国が成長を望み、貧困を効率よく軽減させるつもりなら、これを受け入れることが不可欠であると彼らは考える。だが、途上国の多くの人びとからすると、グローバリゼーションはそれが約束したはずの経済的な恩恵をもたらしていないのである。」¹¹

⁹ 正村俊之(2009),『グローバリゼーション』有斐閣, pp.89-90.

¹⁰ 竹内俊隆編著(2008),『国際関係論』大阪大学出版会, pp.140.

¹¹ ジョセフ・E・スティグリッツ(鈴木主税訳)(2002),『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店, pp.22.

主権国家の変貌

主権国家がどの程度国内を自律的に統治できるかは、国内・国外を分離する境界の在り方に依存する。この境界には地理的境界と社会的境界があるが、国境という地理的境界は、国内・国外を社会的に分割するための前提条件である。実質上、国家の境界を規定するのは社会的境界であり、これは国内と国外の組織原理の落差を通じ、国内・国外がそれぞれ異なる社会関係により編成される場合、社会的境界が設定される。

近代国家の社会的境界は、国内においては国家の統治が国中に及ぶ半面、国外では国家を超えるいかなる権威も存在しないという組織原理の違いにより保持されてきた。

しかし、現代社会においては、国家がローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルという重層的構造に組み込まれ、国内・国外の対照性が崩れてきている。

たとえば、人権とシティズンシップ（市民権）は、国民国家の形成にともない分離し、国際法の中で人権が認められた第二次世界大戦後、個人は、国際法では人権を有する人間、国内法ではシティズンシップを有する市民として位置づけられたが、近年では、再び、人権を基礎にして市民権を規定する流れが強くなった。国際法に準拠し、国内法を規定することは、国家にとって外部の内部化をもたらしている。

その一方で、政府の国際組織への参加は、内部の外部化をもたらしている。今日の世界は、国連だけでなく、IMF、世界銀行、WTOといった国際組織を通じて国家間の関係や国家の活動が規制されるようになった。国際組織の意思決定には、国家の意志が反映されている。

現代が現象的には17世紀に類似しつつも、17世紀と19世紀のいずれとも異なるとすれば、現代社会はいかなる社会なのだろうか。グローバル化が進展した現代社会を「グローバル社会」と呼ぶならば、グローバル社会はいかなる構造をもった社会なのだろうか。この問題を考えるうえで興味深いのは、国家、企業、機能システムに共通する境界問題が起こっているということである。前述の内部の外部化と外部の内部化は国家の境界に働いているだけでなく、企業の境界、そして機能システムの境界にも働いている。¹²

欧米人の理念・思考法を世界に押しつけることの危険性

世界には様々な脅威が存在する。このような脅威は、現在の国際社会においてますます増え続ける様相を見せている。このような傾向に歯止めをかけ、少しでも減少に転じさせるためには、どのような人間の英知が必要なのであろうか。人びとが安心を得るために、国連の方針でもある「人間の安全保障」の視点からも、「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」が提唱されている。

様々な脅威の中の一つに国際平和にとっての脅威がある。それは、文明、民主主義、人権に関

¹² 正村俊之(2009)、『グローバリゼーション』有斐閣, pp.158-162.

する欧米式の理念と思考法を、別の世界の国民、並びに、文化に対し、押し付けようとする、欧米、特にアメリカ式の試みである。ホロコースト（ナチス政権とその協力者による約 600 万人のユダヤ人の組織的、官僚的、国家的な迫害および殺戮を意味する）後、すでに半世紀を経過したドイツ人の立場からは、欧米人に、他の民族に対し、人権問題を口にできる教師の資格があるか否か、まったく疑問の余地がある。

アメリカにおいても、奴隷制度は、一世紀半前の流血の国内戦争のあとに、ようやく排除された歴史がある。

トーマス・ジェファソン（アメリカ合衆国の第三代大統領。独立宣言の起草者。1743～1826年）も、古代アテネのペリクレス（古代ギリシャ民主政における最大の政治指導者）が 2000 年以上前に、奴隷を使用していた時代と同様に、自分に仕える奴隷を使用していた。それなのにジェファソンとペリクレスは、民主主義の模範として際立った存在である。

この二つが示唆していることは、欧米人が他の民族に対し、現在の西洋流の価値基準を押しつける権限があるか、はなはだ疑問であるといえよう。¹³

21 世紀のグローバリゼーションと人間の安全保障

21 世紀の国際社会においては、グローバル化と人間の安全保障が、世界思潮として中心的な課題のテーマになってきている。2001 年、日本政府からの提唱により、国際連合の組織の一つとして、「人間の安全保障に関する委員会」が設置された。この委員会の主要な任務は、現代の国際社会の特徴ともいえる人間の安全保障についての課題を吟味することである。委員会においては、今日のグローバル化が、貧困層など弱者の生活の安全保障を強化していくことにつながるのか、もしくは弱者をもっと弱体化していくことになるのか、さらには、このグローバル化の流れにどのように対処したら、人間の生存を脅かし不安定化させる要因を未然に防ぐことに、成果を出せるのかといった検証が必要となる。

世界的グローバル化による相互作用には、各国の枠を越えた文化の影響や経済・ビジネス面の地球規模の拡大など、多様な現象が包含されている。

このように国境を越えた多様な相互作用の現象を、グローバル化という言葉で一般化して表現しているために、グローバル化自体、定義が明確ではない。

グローバル化については、これまで様々な論争が展開され、主張も多岐にわたり、関連する文献の量も膨大である。具体的には、グローバル化は世界的に貧者を救う人類の希望であるとする主張もあるが、思想・信条面の西洋帝国主義の拡大ととらえ、貧者を一層貧しくし、富者を一層豊かにするという主張もある。このような対立する主張のそれぞれを、われわれは精査していく

¹³ ヘルムート・シュミット（大島俊三・城崎照彦共訳）（2000）『グローバリゼーションの時代』集英社、pp.142-143.

必要がある。

現在の国際社会においては、グローバル化をはじめ、テロリズム、貧困、難民問題、エイズなど古くて新しい脅威や問題が生じている。もはや、これまでの「国家の安全保障」を基軸とする国家主体の概念だけでは、市民の日々の生活を通じ、安心・安全・安定を得ることはできなくなってきた。¹⁴

グローバル化の賛否両論を検証する際の焦点

一つ目の焦点は、グローバル化を人間社会にとっての新たな希望と論ずる見解と、その一方で人類が新たに犯す愚かな行為と論ずる人達がいる問題である。双方に共通していることはグローバル化を新しい現象と捉えている視点である。果たして、そのような視点が正しいのだろうか。

現代の世界におけるグローバル化に関する論争の中で、なぜか人類の長い歴史における、歴史的視点が欠落していることが指摘できる。グローバル化は決して現代世界における新しい現象ではなく、過去数千年にわたり、交易、旅、文化的交流、科学技術の専門知識の広がり、民族移動・移住など国境を越えた相互交流の拡大が、世界における文明の発展に寄与してきたのである。この地球的規模の相互に影響しあう関係が、各国のさらなる発展の原動力になることが多かったのである。

そして、グローバル化は、常に西洋的価値の拡大として、地球的規模で進行してきたものでもない。歴史的経緯をたどれば、遠く東洋の世界からグローバル化の息吹が促進されてきた事実も少なくないのである。

二つ目の焦点は、グローバル化に反対の立場の人々は、グローバル化は世界の貧困者をますます貧窮化させていくと主張し、賛成の立場の人々は、そのような社会現象は発生していないと強調していることである。しかし、果たしてこの二つの対立軸にとどまる問題提起自体が、経済のグローバル化を評価する際の、正しい物差しとして十分か疑問が残される。ここに、新しい概念としての「人間の安全保障」と、世界標準における平等問題や、地球規模での生活保障・経済的機会にかかわる公正な配分に対し、グローバル化がどのような役割を担えるのかといった諸問題とが、どういう形で関係してくるのか正しい問われ方の必要性が生じる。¹⁵

グローバル化は新たな西洋化か

グローバル化は新たな西洋化の現象であるという見方が多く存在する。

この地球規模で進行する西洋化の現象については、グローバル化についての賛成派と反対派の間においても、相互に認識と見解の一致が見られる。西洋の大きな歴史的発展は、ヨーロッパに

¹⁴ 中村博(2010)、「21世紀のグローバル化と人間の安全保障」『福山大学経済学論集』第35巻第2号、pp1-2.

¹⁵ 中村博(2010)、「21世紀のグローバル化と人間の安全保障」『福山大学経済学論集』第35巻第2号、pp2-3.

おけるルネッサンス、啓蒙時代、産業革命の経緯で起こり、このことが西洋社会の生活水準を大きく引き上げる原動力になった。西洋におけるこの偉大な発展が、現在、地球規模で広がる傾向にあり、歴史的に西洋が世界に大きな恩恵をもたらしたという見解である。一方、これに対立する立場で、関心を集めている見解がある。西洋諸国の旺盛な利益追求型の、ビジネス・産業集団による現代資本主義は、今日の世界において、貧困者の利益にはつながらない貿易規則や国際関係のシステムを構築している。このようにグローバル化への反対派の論拠は、傾向として西洋の特徴にのみ焦点を当てようとする狭義の立場である。それが反映され、グローバル化は西洋の支配、西洋帝国主義の拡大という強い批判につながることになる。

グローバル化反対派の論拠や主張は多岐にわたる。しかし、共通していることは、西洋支配に対する激しい抵抗や憤りの観念が原点にあり、これまでに、多様な形で非西洋的なアイデンティティーが鼓舞されている。例えば、西洋との対立軸として、イスラム原理主義との宗教上の結び付き、そして、仏教や儒教の教えを崇拝している文化との結び付き、さらに、民族の歴史・伝統に根付いたアジア的価値観の地域的結び付きなど、それぞれの多様なアイデンティティーが西洋世界との対立をますます激化させていく様相である。¹⁶

「人間の安全保障」の欠如とグローバル化

人間の安全保障（ヒューマン・セキュリティ）の欠如問題は、当初、経済成長と配分の公平が結びついているケースでも生じる可能性がある。韓国を含む東アジア経済は、1980年代から1990年代にかけて、成長と配分の公平をつなぐことに成功し、世界中のエコノミストたちから高い評価を受けた。しかし、1997年にアジア経済危機が生じた際、経済活動から放り出され仕事を失った人々にとっては、それまでの公平を伴う経済成長でも、結果的にヒューマン・セキュリティを保証するものではないということが露呈された。同様の例はほかにも多く存在する。

人間の安全保障が欠如している問題は、今日、多様な形で世界中の人類を脅かしている。これに呼応し、国際連合も「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」の方針を打ち出している。国際社会、世界の市民連合組織、NGOなどが、そのような脅威を発生させる根源に正面から向き合い、どのようにしたら脅威を減少させ、根絶させていくことができるのか、このような課題を目指していくことについては正当な理由がある。そして、グローバル化は、多様な形で人間の安全保障に関する弊害を克服することに大きなチャンスを与えてくれるのである。

その一方で、現代の世界の体質が人間の安全保障の欠如を顕著にさせている。超大国アメリカの軍事力をもってしても守れなかった2001年9月11日の同時多発テロ事件は、グローバルな組織を持つイスラム過激派の専門家集団により決行された事件である。そして、ルワンダ、コンゴ、

¹⁶ 中村博(2010)、「21世紀のグローバル化と人間の安全保障」『福山大学経済学論集』第35巻第2号、pp3-4.

旧ユーゴスラビアで発生した暴力は特定地域に限定された現象であっても、グローバルな抗争と紛争をともなう事件である。特定国による野蛮な行為で起きる、大量難民の国境越えの問題に対しては、国連難民高等弁務官事務所がグローバルな人間の安全保障問題として、大きな役割を果たしている。さらに、エイズなどの重大な感染症問題にもグローバルな対応が欠かせないことは明白である。¹⁷

「人間開発の自由」と経済開発

これまでに述べてきたことから、「人間の安全保障」を構築することは、すべての人間が自分らしく生きることができるようにすることであると換言できる。2001年、日本主導で国連に設置された「人間の安全保障委員会」において、緒方貞子日本国際協力機構理事長とともに共同議長を務めたアマルティア・セン教授は、開発を国民総生産の成長所得（GNP）、個人所得の上昇、技術進歩などを示す従来の狭い見解ではなく、人間が享受する「実質的な自由の拡大のプロセス」であるとの考え方を提唱した。

これは「政治参加の自由」や「基礎教育や医療を受ける機会」などを示し、GNPや個人所得の増大は、実質的自由の手段ではあっても目的ではないという見解である。貧困と圧政、経済機会の欠乏と系統的な社会的窮乏、公共的施設の欠如と抑圧的国家の不寛容などの阻害要因を問題視しない開発独裁の経済開発論は受け入れられないと論じている。

この見解に立ち、「貧困」は単純な物質的窮乏ではなく「潜在能力の剥奪」と捉え、人間が価値ある生活を送るための自由を奪われていると論じる。この論では、所得は高いが政治参加の自由がない人や、富裕だが医療に高額のコストがかかる病人などは、貧しいと解釈される。そして、教育機会を剥奪された世界の子供や、ジェンダー差別により潜在能力を抑制され続けた世界の女性なども貧困そのものである。

故に、開発計画には貧困克服を目的に、政治参加の自由、医療保障、子供への教育の確立、女性の経済的自立をともなう雇用政策などが不可欠となる。¹⁸

地球的公共悪の増大と人間の安全保障

国連開発計画（UNDP）によると、地球的公共財（公共善）として、オゾン層や大気・気象などの「地球的規模の自然的共有財」、普遍的な人権などの世界共通の規範・原則や、科学知識・インターネットなどの「地球規模の人為的共有財」、平和・健康・金融安定など「地球規模の政策の所産」などを挙げている。これに対し地球的公共悪として、オゾン層の減少と放射線の増加、地球温暖化のリスク、人権侵害や不正・不平等、情報格差と排除、戦争・地域紛争、疾病と金融危機などを挙

¹⁷ 中村博(2010),「21世紀のグローバル化と人間の安全保障」『福山大学経済学論集』第35巻第2号, pp7-8.

¹⁸ 中村博(2010),「21世紀のグローバル化と人間の安全保障」『福山大学経済学論集』第35巻第2号, pp8-9.

げている。

日本主導で結成された「人間の安全保障委員会」共同議長のセン教授によれば、グローバル化は「正の側面」として人間の実質的自由と地球的公共財（公共善）をもたらす一方で、「負の側面」として地球的公共悪につながることから、この「負の側面」を克服するための「人間の安全保障」を論じている。

故に、グローバル化自体に反対することではなく、グローバル化の負の側面に含まれる「不平等の解消」と、弱者の人々の「生活の安全保障」を支えるための公共政策を具現化することが、特に肝要であるという考えである。¹⁹

おわりに

これまで安全保障といえば「国家の安全保障」が中心的議題であり、国連の最高意思決定機関である安全保障理事会の場などにおいて、関係各国がそれぞれの国益を念頭に、国際政治経済・軍事・外交上の熾烈な討論を繰り返してきた。しかるに今日、国家自体が国民や市民の生活を守れず、安心・安全・安定を確保できないケースが増大してきたために、国家の軍事的防衛よりむしろ人間中心の「人間の安全保障」の考え方に、国際社会の関心がシフトされてきた。

すなわち、これまでは国家の安全保障と人間の安全保障はほぼ重なっており、あえて区別する必要性も少なかったといえる。しかし、これからの時代は両者が重ならない側面が増大し、人間の安全保障をより重視していく公共政策の必要性が高まってくることが予想される。

それでは国際社会において、この人間の安全保障を具現化する役割を担う当事者は誰であろうか。まず、民間支援団体(非政府組織NGOもしくは市民社会団体CSO)がこれから主要な役割を担っていくことであろう。世界の途上国における開発や援助活動にとどまらず、先進諸国の人間の安全保障をテーマとする各種行動に関しても活動が活発化している。

一方、国際機関としては、国連内部の、国連開発計画（UNDP）、国際労働機関（ILO）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などが専門の関係機関である。国際的ルールを犯している国家群に対し意見を申し述べ、場合によって独自に調査団も派遣する。さらに平和維持活動（PKO）の派遣も、国連の大切な任務である。

21世紀のこれからの時代においては、超大国アメリカや先進主要国だけでは解決の方向性も打ち出せない、地球的課題がますます増えてくる。世界最強の軍事大国アメリカでも防げなかった2001年9月11日の同時多発テロ事件に象徴される「国家の安全保障と人間の安全保障との乖離」、女性の人権問題や子供の人身売買、HIV エイズ・マラリア・鳥インフルエンザ・サーズなどの感染症、1997年7月のタイが震源地の経済危機、先進主要国によるグローバル規模での武器輸出、国際的

¹⁹ 中村博(2010)、「21世紀のグローバル化と人間の安全保障」『福山大学経済学論集』第35巻第2号、p.9.

犯罪組織の暗躍、民間軍事会社の台頭など、グローバル化による負の側面の実例は、今後も増え続けていく。

さらに、日本人のみならず世界中の人々にとって、驚愕に堪えない昨今の悲痛な出来事として生じた、東日本大震災、シリアの内戦、ウクライナ問題とウクライナ上空における旅客機撃墜事件、イスラム国誕生、エボラ出血熱などの課題に対し、どのような英知をもって国際社会が協調し対処すれば、このような世界的喫緊の課題に対し、人類の将来に大いなる勇気と明るい未来をもたらすことができるのか、今、時代の要請として問われている。ここに時代の軸足の変化ともいえる「人間の安全保障」の新しい視点を、どのようにして国際社会における諸政策に反映していけるのか、人類の総力を挙げて取り組んでいく姿勢が、真に問われているのである。²⁰

参考文献

- [1] 正村俊之 (2009), 『グローバリゼーション』有斐閣.
- [2] 毛利勝彦 (2002), 『グローバル・ガバナンスの世紀』東信堂.
- [3] 竹内俊隆編著 (2008), 『国際関係論』大阪大学出版会.
- [4] ジョセフ・E・スティグリッツ (鈴木主税訳) (2002), 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店.
- [5] ヘルムート・シュミット (大島俊三・城崎照彦共訳) (2000), 『グローバリゼーションの時代』集英社.
- [6] 中村博 (2010), 「21世紀のグローバル化と人間の安全保障」『福山大学経済学論集』第35巻第2号.

²⁰ 中村博 (2010), 「21世紀のグローバル化と人間の安全保障」『福山大学経済学論集』第35巻第2号, pp9-10.

The Transfiguration of International Political Economical Society and the Globalization, and the Human Security

Hiroshi Nakamura

Abstract

Entering into 21st Century, for international society, the situation of transfiguring the accepted idea on the state and the society is often happening throughout the world. Take for example, the 2001.9.11 Simultaneous Terrorist Terror Attack in New York and Washington, D.C. and the Worldwide Financial Crisis caused by Lehman Brothers Holdings Inc. Management Bankruptcy. Although these were unexpected occurrences engraved in human history for a long time, the various kinds of affairs shaking the world have been occurring so frequently in recent years. Regarding these affairs there is the influence caused by the Globalization accelerating beyond our imagination.

The above-mentioned Simultaneous Terrorist Terror Attack means the fusion of politics and religion, and the above-mentioned Worldwide Financial Crisis was originated from the local subprime lending issue in America, but if we consider what is one of the causes of this Worldwide Financial Crisis historically, it reaches the New-liberalism as a policy of Margaret Hilda Thatcher in England and Ronald Wilson Reagan in America.

Regarding these serious problems of the present society, we should consider the main reason why the various kinds of affairs shaking the world have been occurring so frequently is based on not only political crises and economical crises but also the transfiguring of how to be a sovereign nation and the functional differentiation among sovereign nations and within the country in a historical process of the Globalization.

In order to overcome these serious problems we should consider what kinds of the wisdom is necessary for us humankind, and the point under discussion how we are reflecting the point of view that the pivot leg of international society is shifting from the National Security to the Human Security into various policies in the fields of politics, economy, religion, culture and environment. I want to raise this point under discussion as the question that is required by the demand of the present age for the human society.